

我が国の国際エネルギー政策動向及び 海外実証事業に対する期待

2025年10月15日

資源エネルギー庁

1. エネルギー情勢の変化

① エネルギー安全保障の確保

② 電力需要の増加

③ 気候変動への対応

2. GX2040ビジョン及び第7次エネルギー基本計画の策定

3. 世界のカーボンニュートラルに対する日本の貢献 ～アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）～

4. 我が国技術の海外展開に向けた取組み

我が国のエネルギーを巡る厳しい現状

- すぐに使える資源に乏しく、国土を山と深い海に囲まれる我が国のエネルギー構造は脆弱。エネルギー自給率等、石油危機後に改善を続けてきたが、東日本大震災後に大きく悪化。現在でも、石油危機前の水準。
- ロシアによるウクライナ侵略後、特に化石燃料を巡るリスクはさらに増大。この厳しい現状の中で、エネルギー安定供給の確保を第一に据えて、第7次エネルギー基本計画を策定。

エネルギー自給率

1970年度：15.3% ⇒ 2010年度：20.2% ⇒ 2023年度：**15.2%**（速報値）

*2021年度時点(13.3%)では、**OECD加盟38カ国中2番目に低い**

火力依存度（発電電力量に占める割合）

1970年度：72% ⇒ 2010年度：65% ⇒ 2021年度：**73%**

***G7で最も高い水準**

資源価格（LNG輸入価格：千円/トン） ※電気料金に直結

2010年度：49 ⇒ 2023年度：**98**

*過去最高値は2022年9月の165

化石燃料輸入（貿易収支）

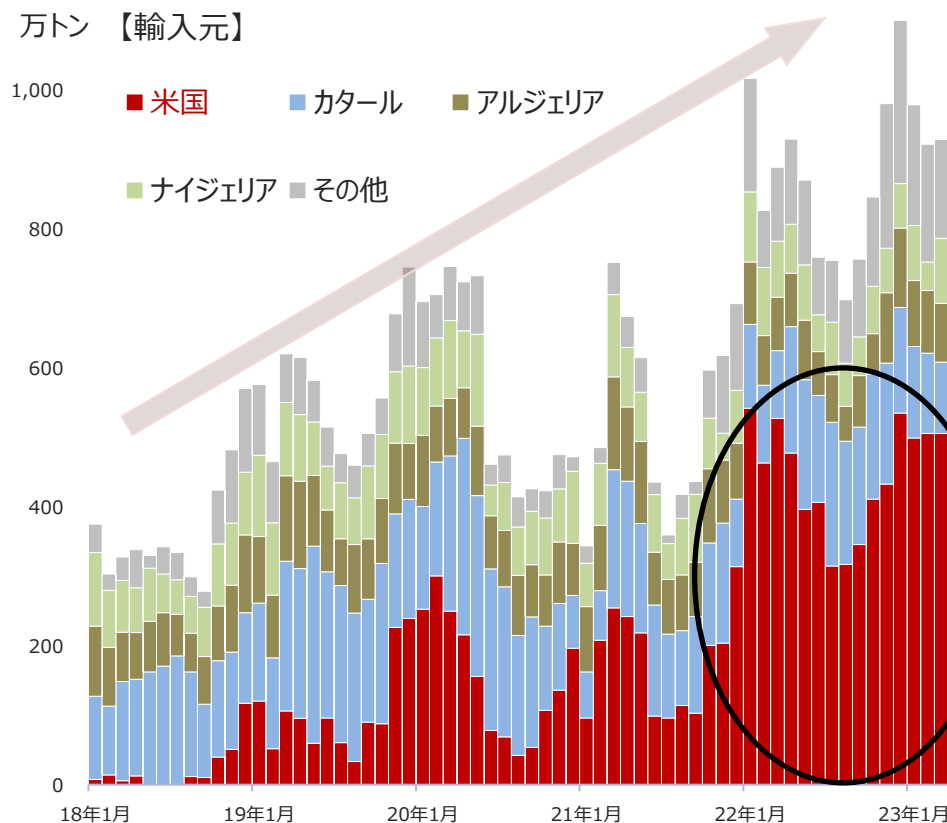
2010年：約16兆円 ⇒ 2023年：**約26兆円**

*高付加価値品で稼ぐ外貨（2023年で約28兆円）の大半を化石燃料の輸入で費消（約26兆円）

ロシアによるウクライナ侵略に伴うエネルギー危機

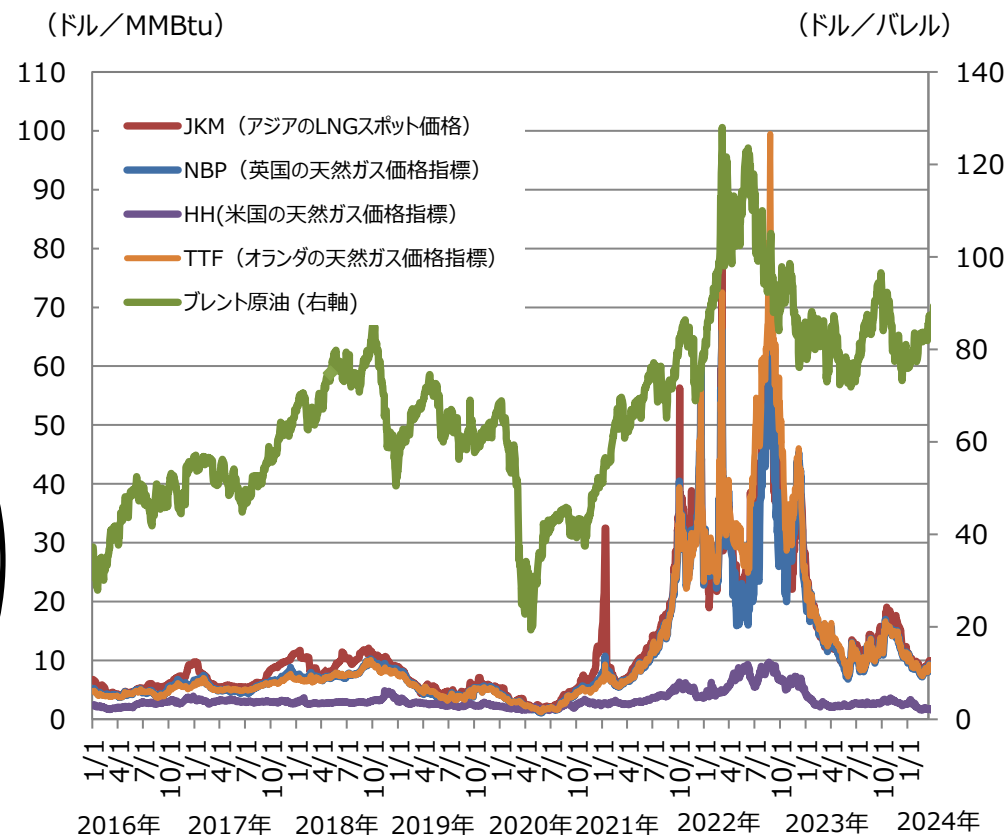
- ロシアによるウクライナ侵略以降、世界的にLNGの需給ひっ迫・価格高騰が発生。
- このような中、EUはLNGの輸入量を増加させている。特に、米国からEUへの輸入量が増加。
- LNGのアジア価格（JKM）は2019年頃と比較すると 2022年は平均で約6倍の歴史的な高値水準。

欧州（EU＋英国）のLNG輸入状況



米国からのLNG輸入量が増加

LNG価格の推移



1. エネルギー情勢の変化

- ① エネルギー安全保障の確保
- ② **電力需要の増加**
- ③ 気候変動への対応

2. GX2040ビジョン及び第7次エネルギー基本計画の策定

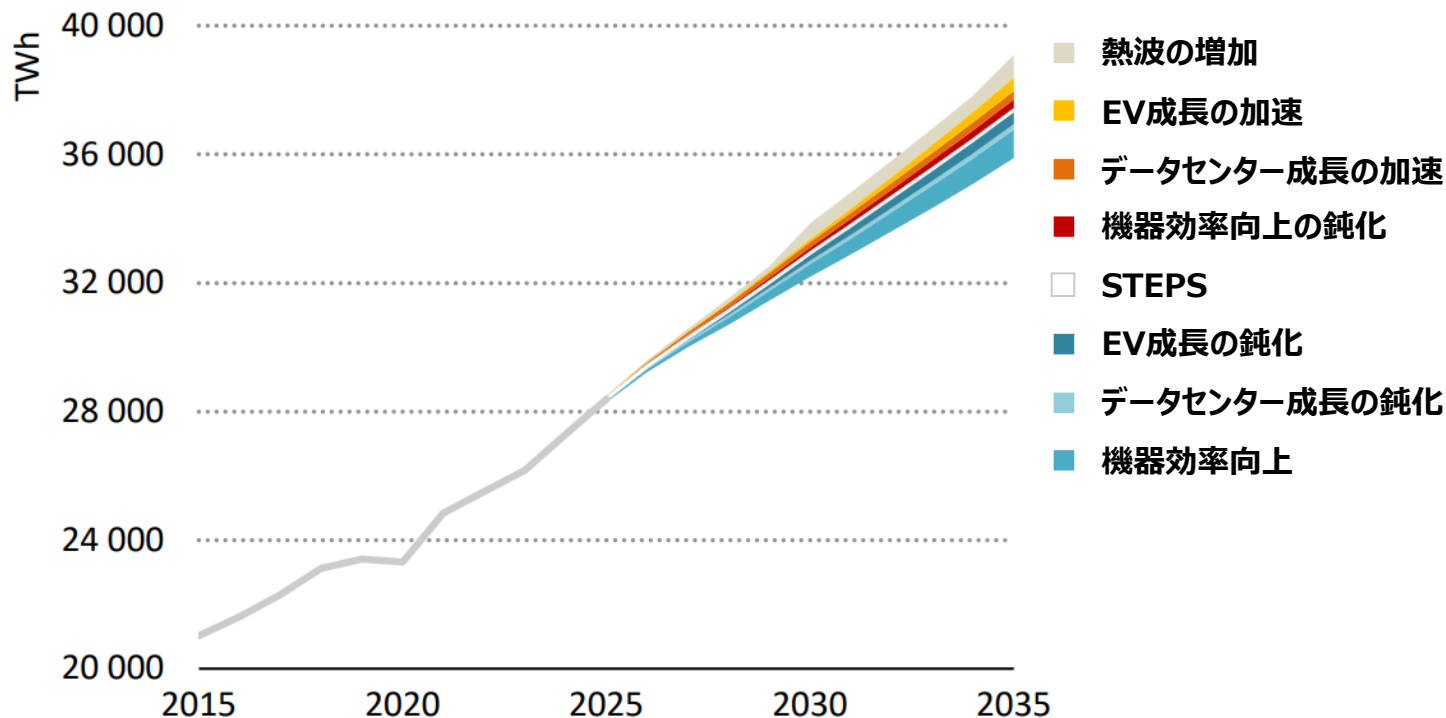
3. 世界のカーボンニュートラルに対する日本の貢献 ～アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）～

4. 我が国技術の海外展開に向けた取組み

WEO2024における世界の電力需要予測

- 昨年10月、IEAは「World Energy Outlook 2024」を公表。世界的なエネルギー危機や特定国へのサプライチェーン依存によるリスクの高まりを踏まえて、エネルギー安全保障の不変の重要性を再確認するとともに、不確実性を強調し、「将来のエネルギー需給の姿に対して単一の見解を持つことは困難」と指摘。
- また、世界の電力需要は、STEPS（注）で2023年から2035年に向けて年率約3%で増加すると予想。電力需要の主な変動要因として、①データセンター需要、②平均気温の上昇、③電気機器の省エネ、④EV需要を挙げている（①～④の感度分析では、年成長率は約2.7%～3.4%まで変動）。

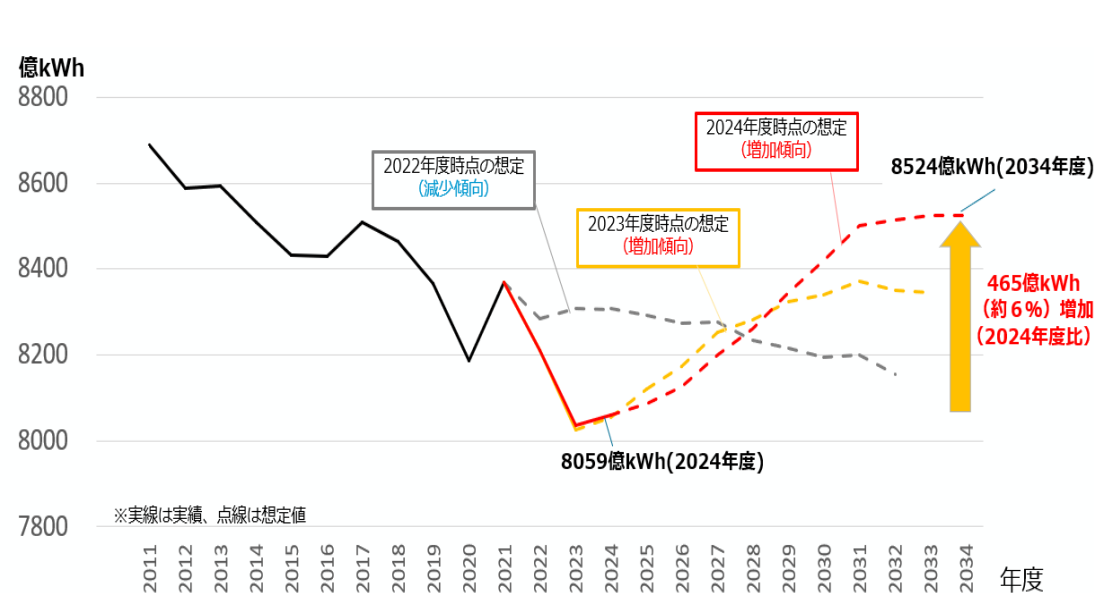
世界の電力需要予測とSTEPS感度分析（2015年～2035年）



日本における電力需要の見通し

- 人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少傾向だが、データセンターや半導体工場の新増設等による産業部門の電力需要の大幅増加により、全体として電力需要は増加傾向となった。
- 科学技術振興機構（JST）は、データセンターによる電力需要は省エネが進んでもなお増加と分析。

我が国の需要電力量の見通し

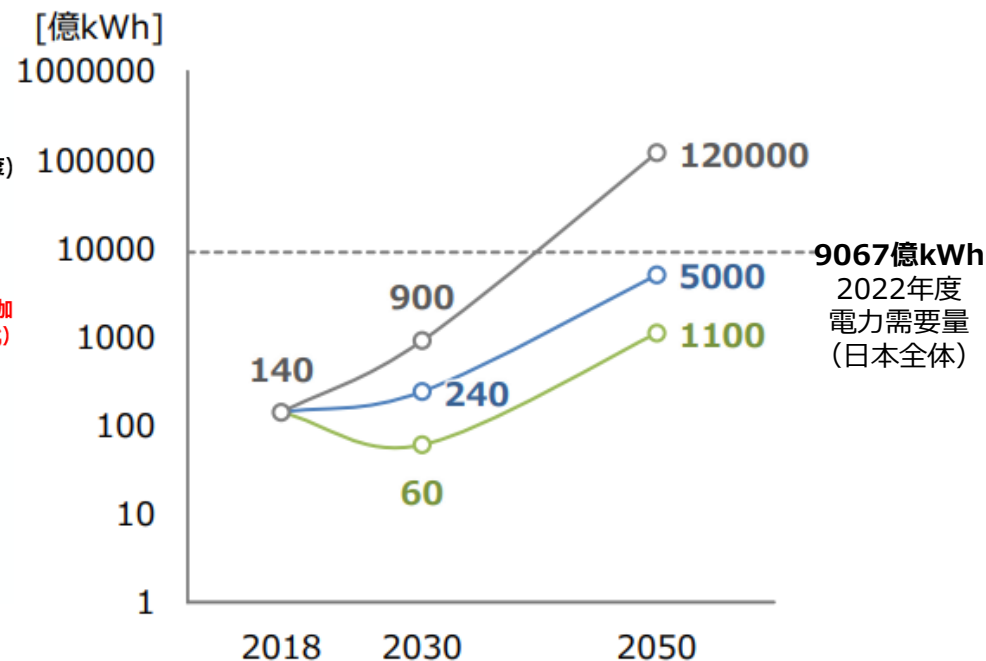


※ 現時点でのデータセンター・半導体工場の申込状況をもとに想定した結果、2031年度を境に伸びが減少しているが、将来の新増設申込の動向により変わる可能性がある。

出典先：電力広域的運営推進機関HP 2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定等を
基に資源エネルギー庁作成

データセンターによる電力需要の増加

(JSTによる分析)



- As is : 現時点の技術のまま、全く省エネ対策が進まない場合
- Modest : エネルギー効率の改善幅が小さい場合 (2030年までと同等の改善率で2050年まで進捗)
- Optimistic : エネルギー効率の改善幅が大きい場合

1. エネルギー情勢の変化

- ① エネルギー安全保障の確保
- ② 電力需要の増加
- ③ **気候変動への対応**

2. GX2040ビジョン及び第7次エネルギー基本計画の策定

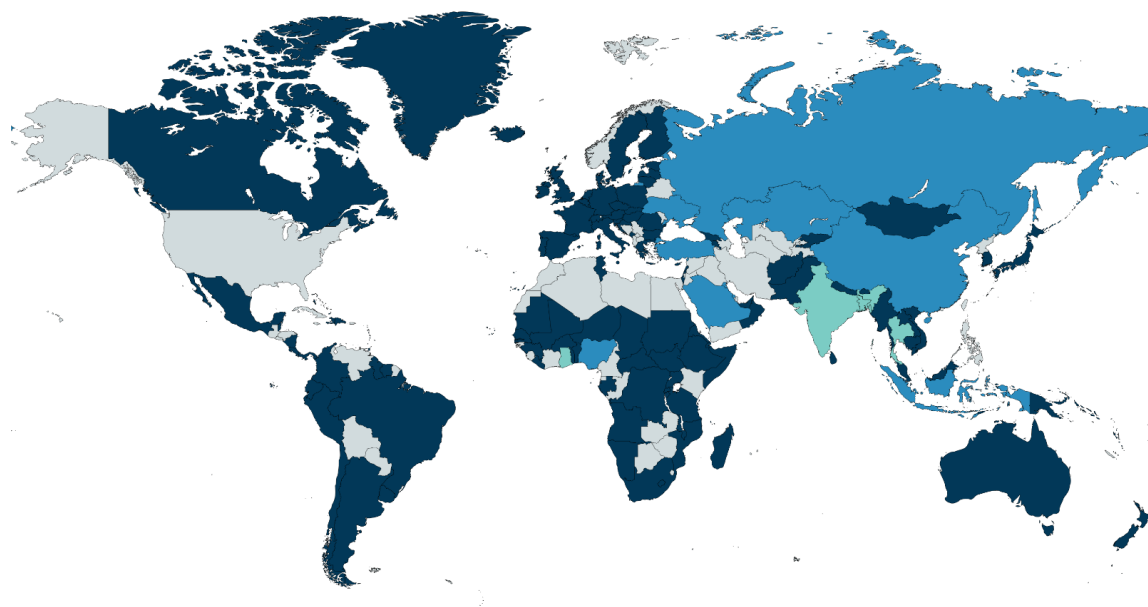
3. 世界のカーボンニュートラルに対する日本の貢献 ～アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）～

4. 我が国技術の海外展開に向けた取組み

世界におけるカーボンニュートラル宣言の状況

- 日本は、2050年カーボンニュートラルを宣言しており、2035年に温室効果ガスの2013年比60%減を目指すと表明。
- 世界のカーボンニュートラル（CN）目標を表明する国は146カ国・地域であり、その世界全体のGDPに占める割合は、約7割。

期限付きCNを表明する国（2025年2月13日時点）



■ 2050年まで

■ 2060年まで

■ 2070年まで

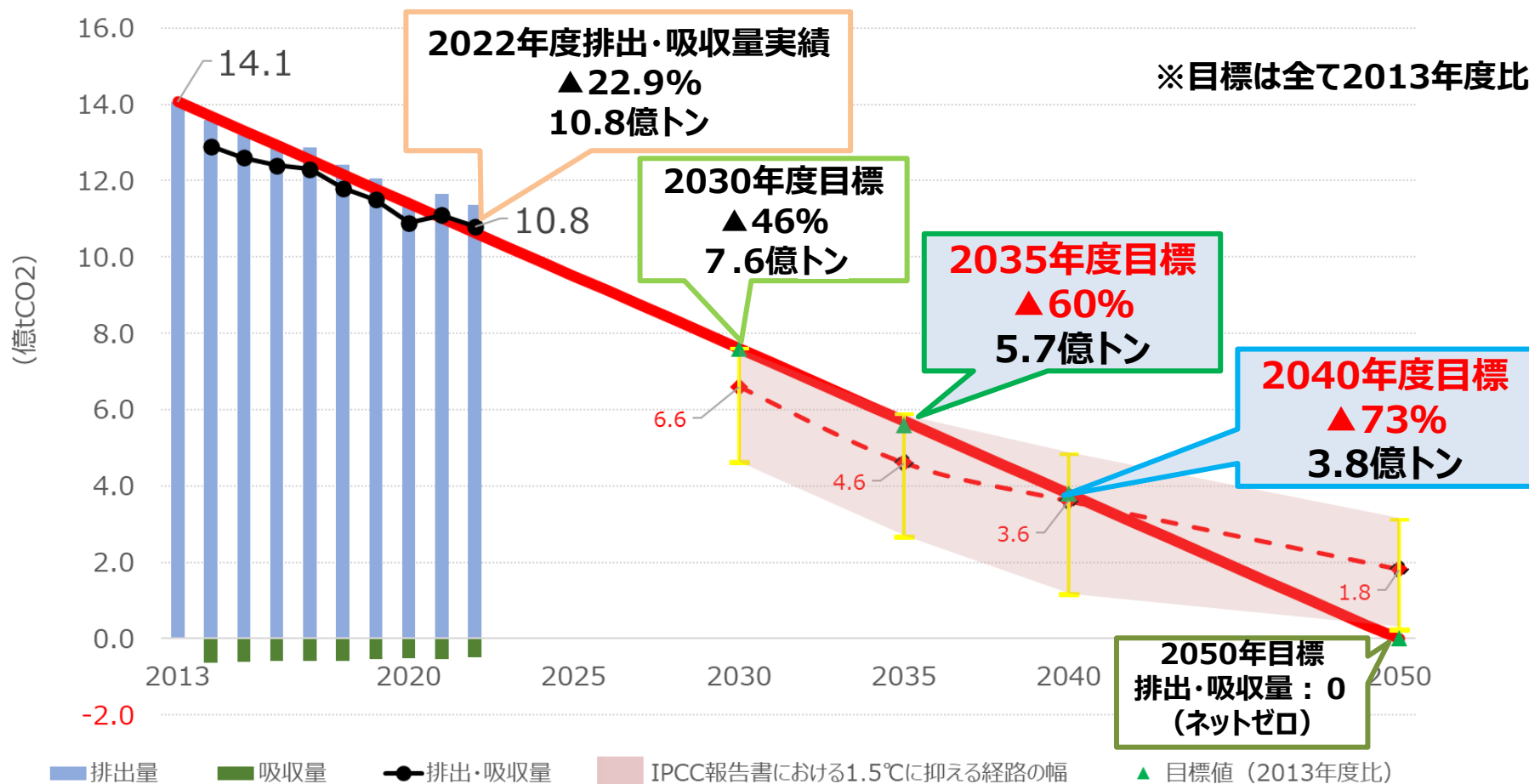
（出典）各国政府HP、UNFCCC NDC Registry、Long term strategies、World Bank database等を基に作成

※国連に提出されている各国の長期戦略や各国のCN宣言に基づき、CNを宣言している国・地域を経済産業省がカウント（2025年2月13日時点）

※GDP: World Bank (2025), World Development Indicators (2023).を元にGDPをカウント。2050CNを掲げた米国大統領令（バイデン政権時に制定）をトランプ大統領が2025年1月に撤回する前は、世界のカーボンニュートラル目標を宣言する国・地域の世界全体のGDPに占める割合は、約9割。

【参考】日本の次期排出削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



日本のアプローチ= 3つの原則

3つの同時実現： Triple breakthrough

- ①排出削減
 - ②経済成長
 - ③エネルギー安定供給
- 3つの同時実現を目指す。



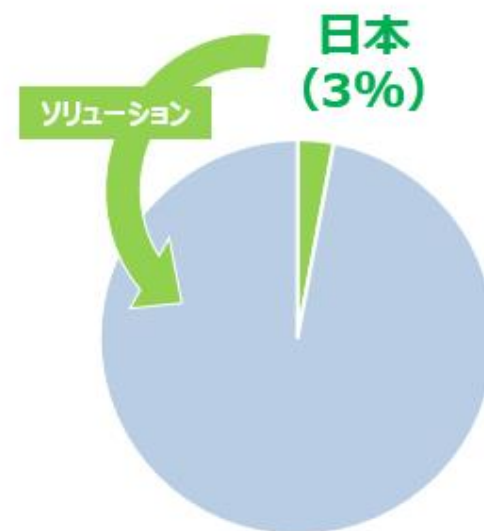
共通のゴール・多様な道筋： One goal, various pathways

「共通のゴール」は持ちつつ、その実現に向けては各国の事情に応じた「多様な道筋」による秩序ある移行が重要。



世界への貢献： Solution to the world

自らの脱炭素化は当然のことながら、世界の97%に対しソリューションを提供し、世界全体での脱炭素化に貢献していく。



1. エネルギー情勢の変化

- ① エネルギー安全保障の確保
- ② 電力需要の増加
- ③ 気候変動への対応

2. **GX2040ビジョン及び第7次エネルギー基本計画の策定**

3. 世界のカーボンニュートラルに対する日本の貢献 ～アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）～

4. 我が国技術の海外展開に向けた取組み

GX2040ビジョン

1. GX2040ビジョンの全体像

- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す。

2. GX産業構造

- ①革新技術を活かした新たなGX事業が次々と生まれ、②フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造の実現を目指す。
- 上記を実現すべく、イノベーションの社会実装、GX産業につながる市場創造、中堅・中小企業のGX等を推進する。

3. GX産業立地

- 今後は、脱炭素電源等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長を牽引。
- クリーンエネルギーの地域偏在性を踏まえ、効率的、効果的に「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献

- 2050年CNに向けた取組を各国とも協調しながら進めつつ、現実的なトランジションを追求する必要。
- AZEC等の取組を通じ、世界各国の脱炭素化に貢献。

8. GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて

- 今後もGX実行会議をはじめ適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に行っていく。

5. GXを加速させるための個別分野の取組

- 個別分野（エネルギー、産業、くらし）について、分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速する。
- 再生材の供給・利活用により、排出削減に効果を発揮。成長志向型の資源自律経済の確立に向け、2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定。

6. 成長志向型カーボンプライシング構想

- 2025年通常国会でGX推進法改正案提出を予定。
- 排出量取引制度の本格稼働（2026年度～）
 - 一定の排出規模以上（直接排出10万トン）の企業は業種等問わずに一律に参加義務
 - 業種特性等を考慮し対象事業者に排出枠を無償割当
 - 排出枠の上下限価格を設定し予見可能性を確保
- 化石燃料賦課金の導入（2028年度）
 - 円滑かつ確実に導入・執行するための所要の措置を整備。

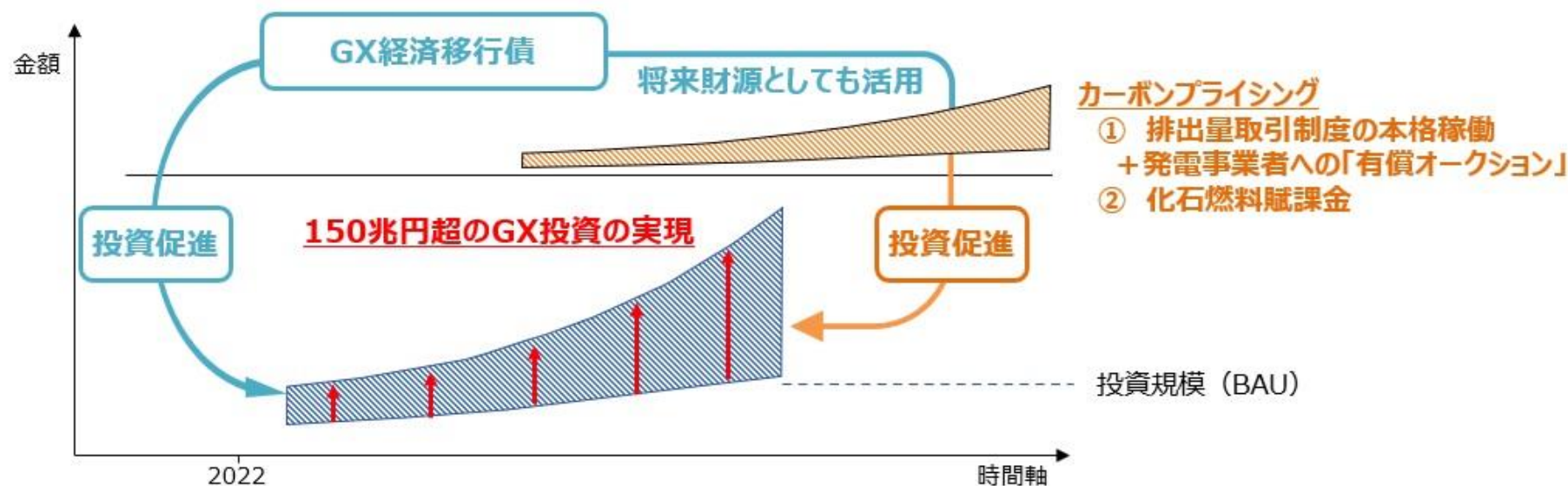
7. 公正な移行

- GXを推進する上で、公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める。

成長志向型カーボンプライシング構想

今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現。

- ① 20兆円規模の大胆な先行投資支援
- ② **カーボンプライシング（排出量取引・化石燃料賦課金）の導入**
企業がGXに取り組む期間を設けた上で導入し、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示
⇒ 早期に取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す
- ③ **新たな金融手法の活用**
「GX経済移行債」の発行を含めたトランジション・ファイナンスの推進



第7次エネルギー基本計画のポイント

1. 基本的な方向性

- S+3E(安全性、安定供給性、経済効率性、環境適合性)の原則は維持。エネルギー安全保障に重点。
- DXやGXの進展による電力需要増加。脱炭素電源の確保が経済成長に直結する状況であり、再エネ、原子力はともに最大限活用。
- 再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す。
- エネルギー政策と産業政策を一体的に検討し、「GX2040ビジョン」とも連携。

2. 主要分野における対応

- 再エネは、主力電源として、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入。ペロブスカイト太陽電池は、2040年までに20GW超導入。EEZ等での浮体式洋上風力の導入。次世代型地熱等の加速。
- 原子力は、安全性の確保を大前提とした再稼働とバックエンドを加速。「廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内」における次世代革新炉への建て替え。フュージョンエネルギーを含めた次世代革新炉の研究開発を促進。
- 火力は、LNGの長期契約確保、水素・アンモニア・CCUS等による脱炭素化を推進。非効率な石炭火力を中心に発電量を低減しつつ、予備電源制度等を不断に検討。技術革新が進まず、NDC実現が困難なケースも想定して、LNG必要量を想定。
- 事業者の積極的な脱炭素電源投資を促進する事業環境整備、ファイナンス環境の整備。
- 省エネ・非化石転換の推進。省エネ型半導体や光電融合等の開発、データセンターへの制度的対応、省エネ設備の普及支援。脱炭素化が難しい分野における水素等やCCUSの活用。自給率向上に資する国産資源開発。
- AZECの枠組みを通じて、多様かつ現実的な道筋によるアジアの脱炭素化を進め、世界全体の脱炭素化に貢献。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し（2040年度エネルギーミックス）

● 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ	4～5割程度
	太陽光	23～29%程度
	風力	4～8%程度
	水力	8～10%程度
	地熱	1～2%程度
	バイオマス	5～6%程度
	原子力	2割程度
	火力	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%

(参考) 新たなエネルギー需給見通しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないシナリオ（61%削減）も参考値として提示。73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300～6100万トン程度だが、61%削減シナリオでは7400万トン程度の見通し。 16

1. エネルギー情勢の変化

- ① エネルギー安全保障の確保
- ② 電力需要の増加
- ③ 気候変動への対応

2. GX2040ビジョン及び第7次エネルギー基本計画の策定

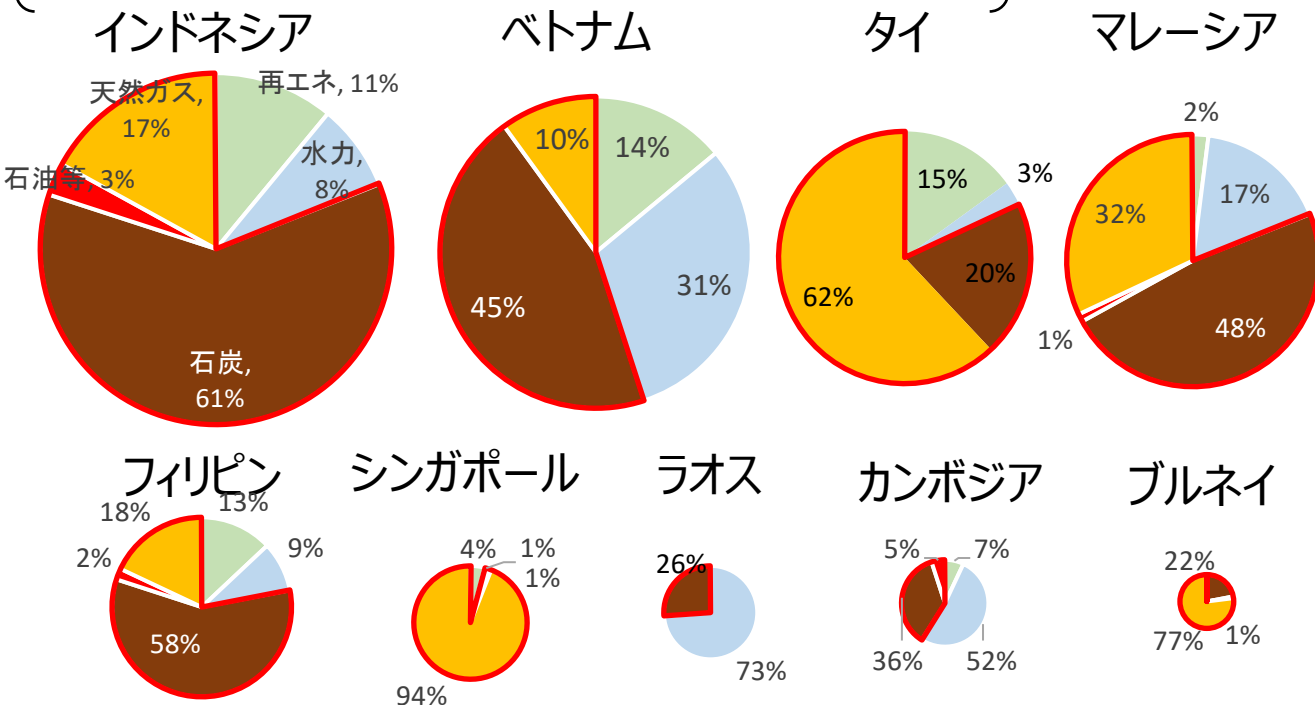
3. 世界のカーボンニュートラルに対する日本の貢献 ～アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）～

4. 我が国技術の海外展開に向けた取組み

多様な道筋によるアジアの脱炭素化

- ASEANの多くの国は、CN実現を表明するも、電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存。
- 経済成長に伴い更に電力需要が増大する中、現実的な形で着実に脱炭素を進めることが不可欠であり、AZECの枠組みの下、日本の技術やファイナンスを通じて協力、推進することは、世界の脱炭素化を加速する上でも重要。

〔尼：石炭61%・天然ガス17%、越：石炭45%・天然ガス10%〕
 〔泰：石炭20%・天然ガス62%、馬：石炭48%・天然ガス32%〕



(参考) 中国：石炭64%・天然ガス3%、インド：72%・天然ガス4%

■再エネ(水力除く) ■水力 ■石炭 ■石油等 ■天然ガス

東南アジア各国が掲げるCN目標

国名	カーボンニュートラル目標
インドネシア	2060年CN
ベトナム	2050年CN
タイ	2050年CN
マレーシア	2050年CN
フィリピン	—
シンガポール	2050年CN
ラオス	2050年CN
カンボジア	2050年CN
ブルネイ	—
ミャンマー	2050年CN

出典：各国提出のNDC等

※円グラフの面積は各国発電電力量に比例。ただしカンボジアとブルネイは、実際の面積の約4倍。

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の意義

- AZECは、2022年1月、岸田総理（当時）が、施政方針演説において、**アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギートランジションを進めるために協力**することを目的として提唱。
- ASEANの多くの国は、電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存し、産業構造の高い割合を製造業が占めるなど日本と同様の課題。脱炭素化の取組が遅れると、ASEANはグローバルなビジネス機会を喪失するおそれ。
- 但し、現下の国際情勢下、脱炭素化の取組は、経済成長とエネルギー安全保障を両立する形で進める必要あり。
- したがって、各国の事情に応じた**多様な道筋による現実的な形で、着実にアジアの脱炭素を進めていく**必要がある。この考えの下、AZECの枠組みを通じて、日本の多様な技術やファイナンスを活用し、世界の脱炭素化に貢献していく（日本自身の温室効果ガス（GHG）排出量は世界の3%）。

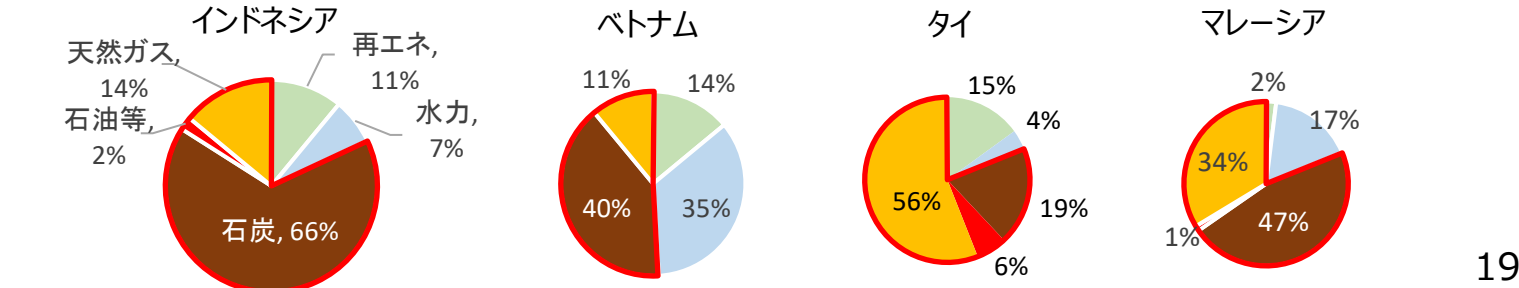
参加国



- 首脳会合（2023年12月：東京、2024年10月ラオス）と閣僚会合（2023年3月：東京、2024年 8月：ジャカルタ）を開催
- エネルギーセクターを中心に、再エネやグリーンアンモニア等の個別プロジェクトを推進
⇒ アジアの産業やエネルギー構造を変えていくための面的なアクションが必要な状況

2024年10月の第2回AZEC首脳会合で今後10年のためのアクションプランを含む共同声明に合意し、新たなフェーズへ
※今後、第3回AZEC閣僚会合をマレーシアで開催予定。

（参考）主要国の電力調達先比率



第2回AZEC首脳会合@ラオスの具体的な成果

- 昨年10月11日、石破総理が議長を務め、ラオスで開催された第2回AZEC首脳会合において、**“今後10年のためのアクションプラン”**を含む**首脳共同声明**に合意。
- AZECパートナー国の首脳からは、①AZECを主導してきた**日本の取組に対する支持**、②各国の事情に応じで多様な道筋の下でネットゼロを目指す**AZEC原則への強固な支持**が示された。
- また、AZEC原則に従った**排出削減対策**（再生可能エネルギー推進、火力発電ゼロエミッション化、CCS技術等）や、技術革新、エネルギー移行に向けた**ファイナンス促進**により、地域として温室効果ガス排出削減を進めていくことへの、重要性が表明された。
- これまでの「個別プロジェクトの実施」に加え各国とのルール形成を含む「政策協調」のステージへと、新たな協力のフェーズに進展。

首脳声明の主なポイント

①世界の脱炭素化への貢献／AZEC構想とAZECパートナー国の地域戦略の実施の加速

- ・ COP28の成果（再エネ3倍目標等）を歓迎し、取組を加速していくことをコミット。
- ・ AZECの取組を、パートナー各国の戦略や取組を反映した形で進めることを確認。

②AZEC原則の確認／AZECにおける進捗の歓迎

- ・ 脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の確保の同時実現
- ・ 各国の事情に応じた多様な道筋によるネットゼロの実現
- ・ 8月に開催されたAZEC閣僚会合（経産大臣議長）の成果やアジア大で進む官民の協力イニシアティブ等を歓迎。

③「今後10年のためのアクションプラン」

柱1：AZECソリューション（脱炭素化に資する活動を促進するルール形成等）の推進

例） GHGの算定・報告の促進等、サプライチェーン全体の排出量の可視化
トランジション・ファイナンスの推進
農林分野・運輸部門等の脱炭素化

柱2：イニシアティブの始動

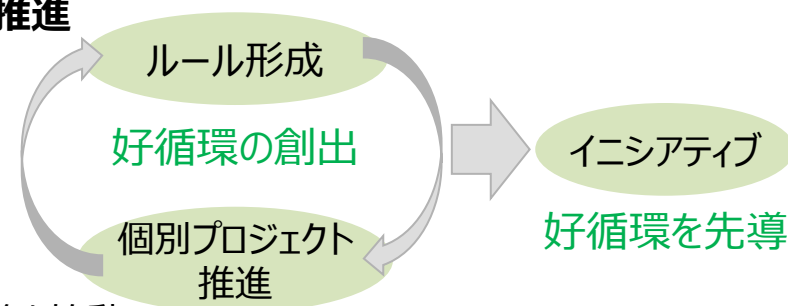
例） 知的エンジンとしてジャカルタに「アジア・ゼロエミッションセンター」を設置
排出量の多い電力・運輸・産業の脱炭素化に関するロードマップ策定等を始動

柱3：個別プロジェクトの更なる組成

例） ODAや政府機関（JBIC、JETRO等）の政策ツールを活用した脱炭素プロジェクトの創出等
（再生可能エネルギー普及、グリーン工業団地開発等）

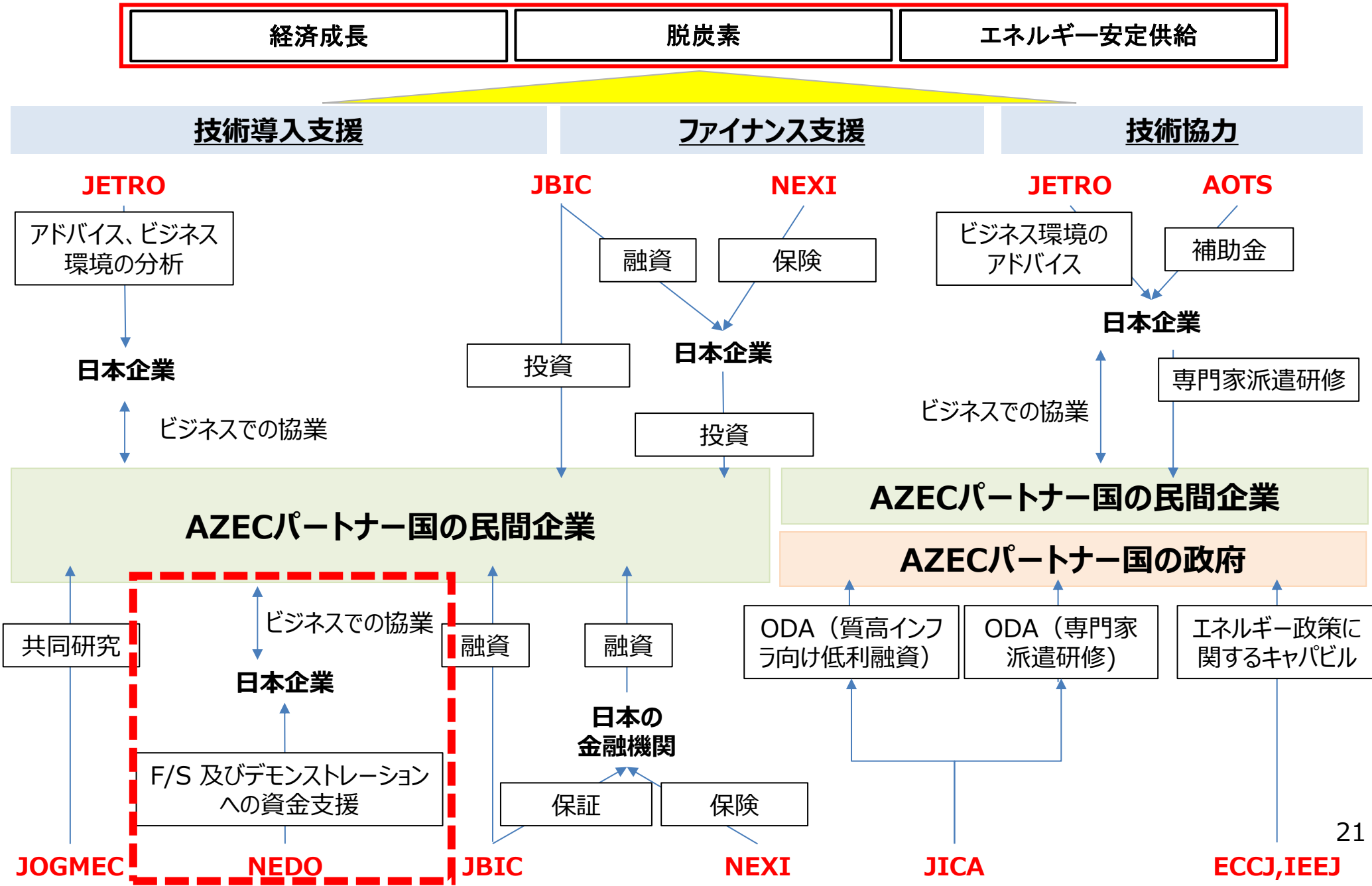


（出典：外務省HP（写真提供：内閣広報室））



AZECにおける支援の概要

*下表は一例であり、支援策はこれに限定されるものではない



1. エネルギー情勢の変化

- ① エネルギー安全保障の確保
- ② 電力需要の増加
- ③ 気候変動への対応

2. GX2040ビジョン及び第7次エネルギー基本計画の策定

3. 世界のカーボンニュートラルに対する日本の貢献 ～アジア・ゼロ・エミッション共同体（AZEC）～

4. 我が国技術の海外展開に向けた取組み

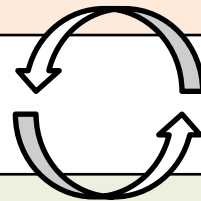
(全体像) 脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の海外展開に向けた取組み

- 相手国のニーズや事業環境を踏まえ、
 - ① 国際実証事業を通じた我が国の技術の有効性検証・ビジネスモデルの提示
 - ② 人材育成・制度構築支援等を通じた市場環境整備を行うことで、技術の普及につなげるとともに、各国との連携を強化する。
- これらの取組を通じ、「国内外の脱炭素化」と「我が国技術の海外展開」の同時達成を目指す。

① 技術展開支援

目的：日本企業による海外事業展開の促進

- ・技術実証事業（NEDO国際エネ実証） ----- 令和7年度予算額 45億円
- ・FS調査、ミッション派遣など



② 制度構築支援

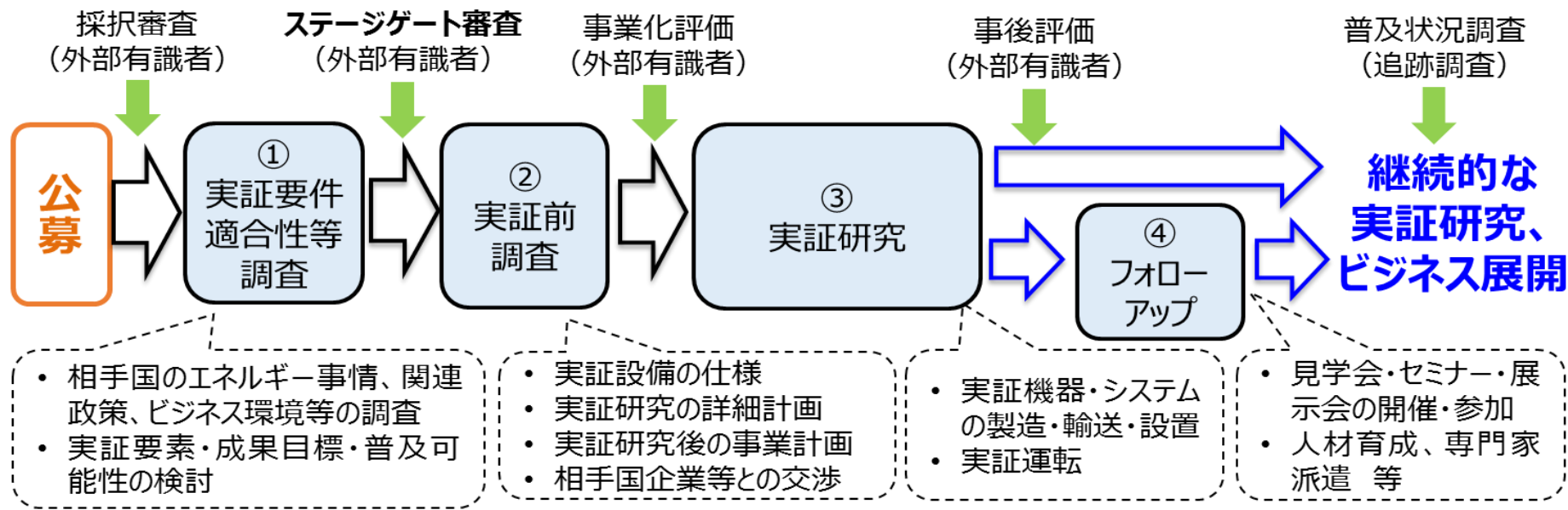
目的：相手国政府における市場環境整備の促進

- ・受入研修/専門家派遣（省エネ/新エネ人材育成等） ---- 令和7年度予算額 7.6億円
- ・政策対話・政策共同研究（AZECを含む二国間/多国間会合、調査等）

①技術展開支援： NEDO国際エネルギー実証事業（概要）

脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業 令和7 予算額 45.0億円

- 日本の先進的なエネルギー技術・システムを活かした海外における実証を通じて、技術の有効性・優位性を可視化し、実証技術の国内外での普及に結びつける。、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、日本のエネルギーセキュリティに貢献。



- ①実証要件適合性等調査： 上限**2000万円**（委託）、原則 1 年以内
- ②実証前調査： 上限**4000万円**（うち1/2補助、中小は2/3）、原則 1 年以内
- ③実証研究： 上限**40億円**（うち1/2補助、中小は2/3）、原則 3 年以内
- ④フォローアップ： 上限**1000万円**

②省エネ・新エネ人材育成

- 2000年代前半から、我が国は省エネ・新エネ分野における**新興国等での人材育成事業**を実施。これまで、各国の法整備や技術導入支援等に向けた知見共有を行ってきた。
- 今後、アジアでの脱炭素化の動きに伴い、省エネ・新エネの一層の普及が見込まれる中で、相手国のニーズをとらえ、より先進的な**制度構築、基準化等、事業環境の整備**を継続。

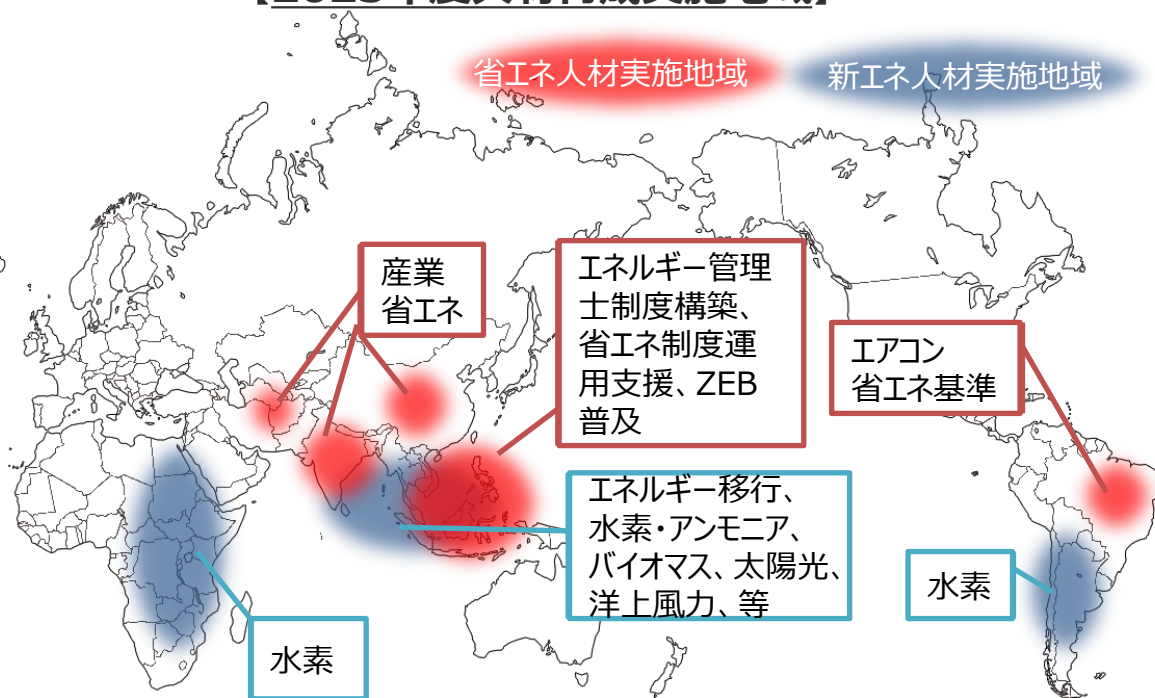


【今後の方針】

➤ 省エネ・新エネ分野で制度構築・基準化を推進

- ・相手国のエネルギー転換を支援すべく、制度構築・人材育成支援を継続。
- ・省エネ分野では、各国の制度構築に加え、運用の改善、国際標準化等により、日本技術の普及を更に加速。
- ・新エネ分野では、足下の再エネ導入拡大による課題への対応に加え、将来の水素等の脱炭素化技術も考慮。

【2023年度人材育成実施地域】



省エネ	ASEAN、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、中国、インド、バングラ、ブラジル、サウジ・中東等
新エネ	ASEAN、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、チリ、アルゼンチン、アフリカ等

②制度構築支援： 省エネ・新エネ人材育成（省エネ分野の取組）

<省エネルギー人材育成事業>

- ・ インド・ASEANを中心に省エネ法やガイドライン整備、執行体制（エネルギー管理士制度）の構築を支援。
- ・ エアコンの省エネ基準・ラベリング制度整備支援により、ASEAN 8 か国及びインドでエアコンのインバータ比率が2009年の12%（約83万台）から2018年には39%（約560万台）まで上昇（日系現地法人からの出荷台数が増加）。
- ・ ASEANエネルギー大臣会合(AMEM)で承認されたAJEEP事業※のスキーム2、3(2012-2021年)を通じて、ASEANの泰・尼・越・馬の4カ国で、3,500人超がエネルギー管理士の資格を取得。過去に施行された省エネ法により具体的な執行を支援。AJEEP事業※はスキーム4、5(2022-2025年)として継続。

※ ASEAN-Japan Energy Efficiency Partnership 事業：ASEANエネルギー協力に向けた行動計画(APAEC)への貢献を目的とした日ASEAN省エネ協力事業。

<ZEBの国際展開に向けた取組>

- ・ 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（<https://www.jase-w.org/>）が、ASEANを中心に省エネビルの普及促進活動を実施。人材育成・ワークショップ開催等様々なツールを連携させ、促進を加速。
- ・ 2017年にZEBの国際標準化を目指し、関連企業と官民連携のワーキンググループを設置。2018年からISOに働きかけを開始し、2021年9月にISOの技術仕様書（TS23764）として承認・制定。ZEBの実現に向けたステップバイステップのアプローチを提唱。
- ・ ASEAN+3の枠組みの下に「ZEB-AWARD」を設立。



①技術展開支援&②制度構築支援： アジアでの再エネ・エネマネ推進事業

- **AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）**のもとで、再エネやエネルギーマネジメントの分野で我が国企業が技術力・ノウハウを発揮し、アジアの**経済発展と脱炭素化の両面**に協力していくことが重要。
- こうした背景を踏まえ、**経済産業省と産業界(世界省エネルギー等ビジネス推進協議会)が5つのビジネスグループを立ち上げ**。日本の技術の導入に向けた**各国の課題抽出や制度構築・見直し、標準化、官民合同ミッション、実証・ファイナンス支援**等を実施。

①再エネ活用分散型電源 (エネルギー企業、メーカー)

【活用技術】太陽光・風力・バイオマス、蓄電池、エネマネ 等
【取組イメージ】離島・工業団地において、太陽光等分散型電源を蓄電池・エネマネ技術等により最適制御



②脱炭素対応電力系統 (エネルギー企業、エンジニア)

【活用技術】送配電網運用、変動予測・系統安定
【取組イメージ】再エネの系統接続の増加、デジタル化の進展に対応した、次世代送配電網構築



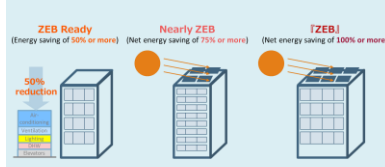
③電力・熱マネジメント (エネルギー企業、メーカー)

【活用技術】コジェネ、ボイラ、ヒートポンプ、エネマネ
【取組イメージ】都市の開発初期から参画し、エリア全体にエネルギーを供給・マネジメント



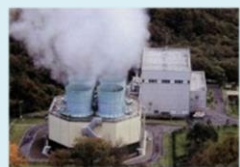
④ZEB (メーカー・建設企業)

【活用技術】空調、給湯、断熱、太陽光・コジェネ
【取組イメージ】省エネ・創エネ技術を組み合わせ、建物のエネルギー消費の大幅削減に貢献



⑤地熱 (エネルギー企業・メーカー)

【活用技術】フラッシュ、バイナリー等
【取組イメージ】我が国が世界シェア約7割を持つ地熱タービンを切り口に案件形成



【今後の方針】

- **日本の強みを活かし官民一体での協力を推進**
- ・ 各国との政策対話の中で再エネ・エネルギーマネジメント導入の課題や支援等を深掘り。
 - ・ 国際的な競争力があり、今後10年にビジネス拡大が見込まれる上記5分野を中心に、海外市場の獲得を目指す。
 - ・ 特に、標準化については、相手国のニーズも踏まえ、国際標準の取得・アジアでの展開など我が国リードの取組を進める。

【世界省エネルギー等ビジネス推進協議会】

- ・ 2008年10月設立。事務局は一般財団法人省エネルギーセンター内に設置。
- ・ 会員企業41社(2024年10月時点)。

